

行政評価シート(事後評価)

コード 1-1-2	事務事業名 新たな定員適正化計画による定員管理	所管部課 企画部企画政策課
--------------	----------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	市の業務のうち、委託や市民協働などで対応できる業務と正規職員により直接執行すべき業務とを区分し、適正な職員数による効率的な行政経営を目指すことを目的に定員適正化計画を定め、計画に基づく定員管理を行っている。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等		
	定員適正化計画については、平成19年12月に第2次定員適正化計画(平成19-21年度)を策定し、定員管理計画として、『西東京市地域経営戦略プラン』を踏まえた定数の総量目標(各年4月1日現在の職員実数。再任用職員を含む。)と、職種別の採用基準を定めた。定員管理は、毎年度予算編成にあわせて、事前に全庁ヒアリングを行った結果を踏まえて、次年度4月1日現在の所属別の職員査定数を定める方法で実施している。平成19年度査定(平成20年4月1日現在の査定)からは、第2次定員適正化計画の総量目標の範囲内で職員を配分している。 なお、職員課による採用計画も、基本的には定数査定に基づき採用数を定めて実施している。		
事業開始時期	-	年度	実施形態
			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)			0	0	0
財源	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
	内:その他()					
財源	一般財源		0	0	0	0
	所要人員(B)	人	0.20	0.20	0.40	0.20
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,637	1,632	3,264	1,632
	臨時職員等賃金(C')	千円				
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	1,637	1,632	3,264	1,632
	単位当たりコスト(E)=(D)/(定数査定の実施回数)	千円	1,637	1,632	1,632	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	定数査定の実施回数	実績値	回	1	1	2	
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 定数査定を実施した回数で、原則年1回となる。なお、平成19年度については、平成19年7月1日、合併時以来の大規模な組織改正を行ったため、組織改正に合わせた定数査定もカウントしている。							
一次	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	職員定数	目標値	人			1,144	1,123
		実績値	人			1,139	
二次	人件費比率	目標値	%				
		実績値	%	21.3	19.6		
(指標の説明・数値変化の理由 など) 職員定数...第2次定員適正化計画に定める各年(4月1日)の職員定数(平成19年度以降) なお、翌年度4月1日現在の定数査定を行うため年度がずれる(平成19年度 平成20年4月1日現在) 人件費比率...普通会計に占める人件費の割合(各年度決算ベース)							

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	直接の市民意見は少ないが、定員の適正化を『地域経営戦略プラン』の実施項目の一つに掲げていることから、行革の重要な取組としての定員管理事務、定員の適正化に対する要請は高いと考えられる。	
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	本市の職員数を東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県との類似団体と比較すると、総職員数では中位程度となっている。一方、技能労務職、保育士などを除く一般職員数では実数、モデル試算ともに上位となっている。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	内部固有事務である。

コード 1-1-2	事務事業名 新たな定員適正化計画による定員管理	所管部課 企画部企画政策課
--------------	----------------------------	------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>これまで、合併後に策定した『第1次定員適正化計画』に基づき、各年度定数査定段階で一般職員を中心とした定数抑制に可能な限り努めてきた。その効果は、成果指標や類似団体との比較に一定程度現れている。</p> <p>しかし、今後の定員管理では、専門職員等の抑制に向けた取組、大量退職に伴う定期的な職員補充、の2点が極めて大きな課題である。とりわけ一般職員以外の分野での定数管理は、市民協働・委託の推進・実施など市の行革の取組が定数管理の大きな要因となる。そのため、庁内ヒアリングによる査定とともに、行革推進と連動した定数管理手法を、今後、調査研究する必要がある。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	3			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>定員適正化計画による定員管理が、職員実数の適正化に一定の成果をあげていることは評価できる。</p> <p>今後の課題として、いわゆる正規職員、再任用職員、嘱託員等雇用形態の異なる職員が混在する職場の定員管理、再任用短時間勤務職員の定数化、専門職員の定員管理等があげられる。</p> <p>また、平成19年7月に実施した組織改正による定数の妥当性は、事前に実施された庁内ヒアリングの内容を踏まえ検証する必要がある。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	3			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>これまでの一般職員の定数抑制を中心とする取組により、職員実数の削減や、普通会計に占める人件費比率の低下が達成できたことは、効率的な行政執行に寄与したものと評価できる。今後は、こうした取組を継続するとともに、再任用職員、嘱託員、専門職員などの一般職員以外の定数管理や、大量退職に伴う人員補充の考え方を整理するなど、一層、職員定数の適正化に努められたい。</p>